

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成24年7月26日 (2012.7.26)

【公表番号】特表2010-534242(P2010-534242A)

【公表日】平成22年11月4日 (2010.11.4)

【年通号数】公開・登録公報2010-044

【出願番号】特願2010-518228(P2010-518228)

【国際特許分類】

A 6 1 K 45/00 (2006.01)

A 6 1 P 37/06 (2006.01)

A 6 1 P 19/02 (2006.01)

A 6 1 P 29/00 (2006.01)

A 6 1 P 1/04 (2006.01)

A 6 1 P 37/02 (2006.01)

A 6 1 P 25/00 (2006.01)

A 6 1 P 5/14 (2006.01)

A 6 1 P 7/06 (2006.01)

A 6 1 P 3/10 (2006.01)

A 6 1 P 21/00 (2006.01)

A 6 1 P 21/04 (2006.01)

A 6 1 P 7/04 (2006.01)

A 6 1 P 35/00 (2006.01)

A 6 1 K 39/395 (2006.01)

【F I】

A 6 1 K 45/00

A 6 1 P 37/06

A 6 1 P 19/02

A 6 1 P 29/00 1 0 1

A 6 1 P 1/04

A 6 1 P 37/02

A 6 1 P 25/00

A 6 1 P 5/14

A 6 1 P 7/06

A 6 1 P 3/10

A 6 1 P 21/00

A 6 1 P 29/00

A 6 1 P 21/04

A 6 1 P 7/04

A 6 1 P 35/00

A 6 1 K 39/395 D

A 6 1 K 39/395 N

【手続補正書】

【提出日】平成23年6月14日 (2011.6.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

自己免疫疾患または炎症疾患を有する患者を治療するための組成物であって、C D 2 0 0 と C D 2 0 0 R との間の相互作用を阻害する作用剤を治療有効量で含み、前記自己免疫疾患または前記炎症疾患が改善される組成物。

【請求項 2】

前記自己免疫疾患または前記炎症疾患が、関節リウマチ、炎症性腸疾患、全身性エリテマトーデス、多発性硬化症、橋本甲状腺炎、悪性貧血、アジソン病、I 型糖尿病、皮膚筋炎、シェーグレン症候群、エリテマトーデス、重症筋無力症、ライター症候群、特発性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、ウェゲナー肉芽腫症、難治性皮膚筋炎、無症候性リンパ腫に関連する寒冷凝集素病、後天性第 V I I I 因子インヒビター疾患およびグレーブス病からなる群から選択される、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 3】

前記組成物が自己抗体の産生を低減する、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 4】

前記作用剤が抗 C D 2 0 0 抗体またはその抗原結合性断片である、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 5】

前記抗体またはその抗体断片が、ポリクローナル抗体、モノクローナル抗体または抗体断片、組換え抗体、ダイアボディ、キメラ化抗体もしくはキメラ抗体または抗体断片、ヒト化抗体または抗体断片、脱免疫化ヒト抗体または抗体断片、完全ヒト抗体または抗体断片、単鎖抗体、F v、F d、F a b、F a b'、および F (a b')₂ からなる群から選択される、請求項 4 に記載の組成物。

【請求項 6】

前記抗体がモノクローナル抗体である、請求項 4 に記載の組成物。

【請求項 7】

前記作用剤がエフェクター機能を有する、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 8】

前記作用剤がエフェクター機能を欠いている、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 9】

前記組成物が、前記患者に少なくとも 1 カ月間投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 10】

前記組成物が、前記患者に少なくとも 1 年間投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 11】

前記組成物が、前記患者に連続的に投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 12】

前記組成物が、前記患者に全身的に投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 13】

前記組成物が、前記患者に局所的に投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 14】

前記組成物が第 2 の作用剤または治療薬と組み合わせて投与されることを特徴とする、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 15】

前記組成物が前記第 2 の作用剤と順次または同時に投与されることを特徴とする、請求項 14 に記載の組成物。

【請求項 16】

前記免疫応答が一次免疫応答である、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 17】

前記免疫応答が二次免疫応答である、請求項 1 に記載の組成物。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

本発明は、本発明の任意の前述の態様および実施形態の組合せを企図する。他の実施形態は、本説明において記載される。本明細書に引用されたすべての参考文献は、参照により本明細書に組み込まれている。

本発明の好ましい実施形態では、以下が提供される：

(項目 1)

自己免疫疾患または炎症疾患を有する患者を治療するための方法であって、前記患者に、CD200とCD200Rとの間の相互作用を阻害する作用剤を治療有効量投与するステップを含み、前記自己免疫疾患または前記炎症疾患が改善される方法。

(項目 2)

前記自己免疫疾患または前記炎症疾患が、関節リウマチ、炎症性腸疾患、全身性エリテマトーデス、多発性硬化症、橋本甲状腺炎、悪性貧血、アジソン病、I型糖尿病、皮膚筋炎、シェーグレン症候群、エリテマトーデス、重症筋無力症、ライター症候群、特発性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、ウェゲナー肉芽腫症、難治性皮膚筋炎、無症候性リンパ腫に関連する寒冷凝集素病、後天性第V因子インヒビター疾患およびグレーブス病からなる群から選択される、項目 1 に記載の方法。

(項目 3)

前記作用剤が自己抗体の産生を低減する、項目 1 に記載の方法。

(項目 4)

前記作用剤が抗CD200抗体またはその抗原結合性断片である、項目 1 に記載の方法。

(項目 5)

前記抗体またはその抗体断片が、ポリクローナル抗体、モノクローナル抗体または抗体断片、組換え抗体、ダイアボディ、キメラ化抗体もしくはキメラ抗体または抗体断片、ヒト化抗体または抗体断片、脱免疫化ヒト抗体または抗体断片、完全ヒト抗体または抗体断片、単鎖抗体、Fv、Fd、Fab、Fab'、およびF(ab')₂からなる群から選択される、項目 4 に記載の方法。

(項目 6)

前記抗体がモノクローナル抗体である、項目 4 に記載の方法。

(項目 7)

前記作用剤がエフェクター機能を有する、項目 1 に記載の方法。

(項目 8)

前記作用剤がエフェクター機能を欠いている、項目 1 に記載の方法。

(項目 9)

前記作用剤が、前記哺乳動物に少なくとも 1 カ月間投与される、項目 1 に記載の方法。

(項目 10)

前記作用剤が、前記哺乳動物に少なくとも 1 年間投与される、項目 1 に記載の方法。

(項目 11)

前記作用剤が、前記哺乳動物に連続的に投与される、項目 1 に記載の方法。

(項目 12)

前記作用剤が、前記哺乳動物に全身的に投与される、項目 1 に記載の方法。

(項目 1 3)

前記作用剤が、前記哺乳動物に局所的に投与される、項目 1 に記載の方法。

(項目 1 4)

第 2 の作用剤または治療薬を投与するステップをさらに含む、項目 1 に記載の方法。

(項目 1 5)

前記第 2 の作用剤が、順次または同時に投与される、項目 1 4 に記載の方法。

(項目 1 6)

前記免疫応答が一次免疫応答である、項目 1 に記載の方法。

(項目 1 7)

前記免疫応答が二次免疫応答である、項目 1 に記載の方法。